

地方税の基本 + 実務の要点



- ★ 実務で必要とされる主要な地方税について一通り学習したい方にお勧め 短時間で基礎が確認できる!
- ★ 最低限押さえておきたい改正点もふまえた外形標準課税の基本と実務
- ★ うっかりミスが多い分割基準、事業税と住民税の分割基準は「似て非なるもの」!
- ★ 地方税申告書の作成や企業版ふるさと納税の注意点!

地方税法の内容は膨大かつ多岐にわたっており、そのすべてをマスターしようとするると多大な時間を要します。しかしながら、日常業務で実際に使う知識というのは、ごくわずかといっても過言ではありません。したがって、地方税法のすべてを平均的に学ぶのは効率的なものとは言えないでしょう。

そこでこのセミナーでは、地方税の知識のうち実務で必要不可欠と思われる項目をピックアップし、基本的な知識を確認すると共に、実際に実務の中でどのように取り扱われ、またどのように活かしていけばいいのかを1日でご紹介します。外形標準課税の改正点もふまえ、短時間で集中して実務の要点を吸収していただきます。

日時 ▶ 平成29年9月7日(木) 10:00~17:00

受講料 ▶ 会員 29,000円 読者 34,000円 一般 39,000円 (テキスト、昼食代、消費税を含む)
※無料クーポン適用対象セミナーです。必ず専用の申込書でお申込み下さい。

申込方法 ▶ 申込書に記入の上FAXして下さい。受講票と請求書をお送りいたします。

講師紹介

税理士 村上 満秀 氏

1986年明治大学商学部卒業、1992年税理士試験合格。金融機関、公認会計士・税理士事務所勤務の後、1995年村上満秀税理士事務所設立。

「感謝し、奉仕し、反省する」をモットーとし、法人及び個人の顧問先に対し税理士業務を行うと共に、TAC株式会社では税理士試験の法人税法・事業税講師として講演活動も行っている。主な著書に、「地方税の実務」(TAC出版 共著)等がある。

会場及び申込先

税務研究会・実務研修センター

東京都千代田区神田駿河台4-6 御茶ノ水ソラシティ5F(アカデミア入口)
TEL.03-5298-5491 FAX.0120-67-2209

検索
お申込みは



《主なセミナー内容》

I 事業税

1. 法人事業税

(1) 法人事業税の課税体系

- ① 課税標準の区分
- ② 外形標準課税
- ③ 外形標準課税は所得割、付加価値割及び資本割の合算額による
- ④ 所得割のみ課される法人と収入金額課税法人

(2) 所得割の課税標準 (=各事業年度の所得)

- ① 「法人税法上の所得」と一致しないケース
- ② 法人税の計算の例によらない項目
・ 所得税額控除 ・ 外国税額控除など

(3) 付加価値割の課税標準 (=各事業年度の付加価値額)

- ① 付加価値額は「(報酬給与+純支払利子+純支払賃借料)±単年度損益」で計算
- ② 報酬給与、純支払利子及び純支払賃借料の基礎
- ③ 単年度損益の基礎
- ④ 雇用安定控除
- ⑤ 取扱通知等で注意すべき点
・ 出向者の給与等
・ 借上社宅に係る経済的利益
・ ロングステイによるホテルの宿泊料

(4) 資本割の課税標準 (=各事業年度の資本金等の額)

- ① 基本的には法人税法上の資本金等額
- ② 一定の無償増資及び無償減資を行った場合
- ③ 持株会社など特殊な場合の課税標準の調整

(5) 外形標準課税の改正点

- ① 付加価値割における所得拡大促進税制
- ② 税率の改正に伴う負担変動の軽減措置

(6) 収入割の課税標準 (=各事業年度の収入金額)

- ① 基本的考え方

(7) 外国に支店等を有する法人の課税標準の調整

- ① 所得、付加価値額及び収入金額の調整
- ② 資本金等の額の調整

(8) 法人事業税の分割基準

- ① 事業の種類による5つの分割基準
- ② 製造業の分割基準
- ③ 非製造業(販売業、サービス業など)の分割基準
- ④ アルバイト、出向者等のカウント方法
- ⑤ 事務所等を新設や廃止した場合
- ⑥ 電気供給業等に対する特別な分割基準
- ⑦ 分割基準を異にする事業がある場合

(9) 企業版ふるさと納税

2. 個人事業税

- (1) 課税標準
- (2) 第1種事業(=商工業)、第2種事業(=原始産業)及び第3種事業(=自由業等)の区分
- (3) 個人事業税の賦課徴収
- (4) 個人事業税の申告

II 住民税

1. 法人住民税

- (1) 均等割の基本的考え方と改正点
- (2) 法人税割の課税標準及び税額計算の基礎
- (3) 法人税割に係る利子割の控除
- (4) 分割基準(=「従業者の数」)
- (5) 申告納付等
- (6) 企業版ふるさと納税

2. 個人住民税

III 固定資産税等

1. 固定資産税・都市計画税
2. 不動産取得税

No.119689 「地方税の基本+実務の要点(9/7)」 有料セミナーFAX申込書

HP用

お客様コード									
郵便番号	〒			所在地					
フリガナ							TEL		
会社名							FAX		
参加者	部課名								
	氏名	フリガナ			フリガナ				
	e-mail								
支払い方法 (お選びください)	<input type="checkbox"/> 銀行振込(手数料はお客様負担) <input type="checkbox"/> 郵便振替 <input type="checkbox"/> 当日持参		申込担当者 部署・氏名						
通信欄									

個人情報保護方針について: ご記入頂きました個人(法人)情報につきましては、当社商品の案内やセミナー開催に関する情報を提供する以外の目的では利用いたしません。又、登録情報は厳重に管理し、第三者に開示することは一切ございません。

税研・実務研修センター 行 <https://www.zeiken.co.jp/seminar/> FAX 0120-67-2209